

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,675,606	流動負債	238,812
現金及び預金	854,123	未払金	169,209
営業未収金	182,137	未払費用	8,101
未収消費税	12,072	未払法人税等	3,066
前払費用	5,756	賞与引当金	57,943
短期貸付金	612,000	その他	492
繰延税金資産	8,558		
その他	957	固定負債	18,559
		退職給付引当金	18,559
固定資産	45,078	負債合計	257,371
投資その他の資産	45,078	(純資産の部)	
敷金保証金	42,856	株主資本	1,463,313
繰延税金資産	2,222	資本金	100,000
		利益剰余金	1,363,313
		利益準備金	196,000
		その他利益剰余金	1,167,313
		繰越利益剰余金	1,167,313
		(うち当期純利益)	(397,425)
		純資産合計	1,463,313
資産合計	1,720,685	負債及び純資産合計	1,720,685

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

③事業構造改善引当金……………当社の事業構造の改善(本社移転、希望退職制度等)により、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当事業年度の繰入額はありません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。